

手荷物配送の活用による「沖縄MaaS」実証事業

応募様式A

沖縄MaaS運営会

事業の基礎情報

実施主体	沖縄MaaS運営会
事業実施地域	沖縄県那覇市・浦添市
共創の類型	他分野共創
他分野共創の類型	宅配・物流
共創パートナー	株式会社琉球銀行・沖縄ヤマト運輸株式会社・株式会社ゼンリン・TIS株式会社
運行形態	鉄道（ゆいレール）
運行主体	沖縄都市モノレール株式会社

現状・課題

（地域交通の現状・課題に関する分析）

沖縄県那覇市等においては、自動車交通の増加に対して道路整備等が追いつかず慢性的な交通渋滞が発生しており、混雑時の旅行速度が12.9KM/時と三大都市圏よりも低くなっている（参考資料①）。慢性的な交通渋滞の影響に伴い、公共交通による移動圏域が狭く、定時制・速達性の確保が困難な状況であり、交通渋滞の緩和には公共交通利用への転換が重要となっている。その為、公共交通分担率の改善を目標に2020年より沖縄MaaS実証実験を実施、2023年度からは事業として継続中。現状公共交通分担率を高める為、車の移動からゆいレールなどの公共交通の利用促進を図る為の取組みを継続（参考資料②）しているが、ゆいレールにおける混雑緩和（輸送効率改善）等が課題（参考資料③）と捉えている。

地域公共交通計画への位置づけ
（位置づけ予定を含む）

有

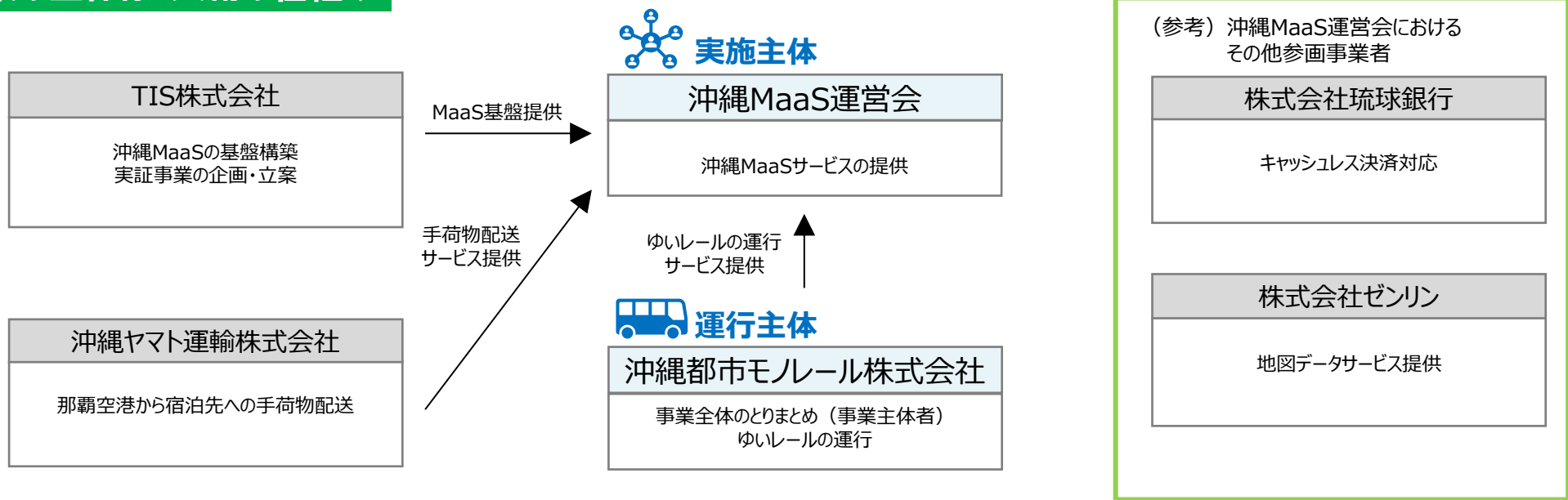
運輸局・運輸支局への事前相談

内閣府沖縄総合事務局
運輸部 企画室

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

(事業の概要)

沖縄MaaSサービス内で観光客をターゲットとした「ゆいレールでの移動と手荷物配送を一体化させたサービス（電子チケットサービス）」を提供。観光客の手荷物については那覇空港で預けたものが宿泊先まで配送される仕組み。観光客は那覇空港から手ぶらでゆいレールに乗り、宿泊先まで移動できる。観光客の手荷物が削減されることでゆいレールの輸送効率を高め、ゆいレールの利用者が増加することで公共交通分担率を高め、渋滞緩和にも寄与する取組み。

(地域の関係者との連携・協働)

観光客が移動時に負担となるキャリーバック等の手荷物を預けることにより、輸送効率が高まり、一部住民の方のゆいレール利用増加に繋がることを想定。また観光初日の手ぶら観光が活発化し、結果としてゆいレール沿線的那覇市や浦添市における各商業施設などの利用の増加が見込まれる。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

移動時の手荷物がなくなることで、ゆいレールから他の公共交通（バス等）への乗り継ぎが楽になる等、地域のバス等の利用促進にも寄与する取組み。

事業実施手順・スケジュール

2024年12月～2025年1月に実証実験を実施するものとし、下記予定でビジネススキーム整備、システム・サービス整備を実施する。

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全体 (3者)	要件定義	基本設計～詳細設計						
		実証準備（システム構築や検証・サービス整備含む）				実証（プロモーション含む）		検証・事業報告書作成
沖縄都市モノレール					検証・サービス整備			
TIS			システム構築		検証			
沖縄ヤマト運輸					検証・サービス整備			

取組の詳細

（地域交通にもたらされると想定される効果）

キャリーバック等の手荷物を那覇空港に預けることにより、輸送効率が向上。結果としてゆいレールの乗客数増加が見込まれる
2か月合計で乗客数1,054人の増加を見込む（サービス利用1日17人×62日分のキャリーバックスペースが新たに乗車スペースとして確保できると想定）
※乗客数の増加については対象チケット利用数及びゆいレールの乗客数（令和5年度12月・1月実績と令和6年度12月・1月実績の差分）で確認

（地域全体に及ぶと想定される効果）

輸送効率が向上することで、一部地域住民のゆいレールの利用増加に繋がることが見込まれる
2か月合計で沖縄MaaSの新規ユーザー（沖縄県民）が昨年対比で110人増加し、合計200人となる想定
※23年12月・24年1月の2か月合計の実績：90人

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

☐	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	☐	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備		通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

（補助事業実施後の予定）

25年度には、新たに「宿泊先から自宅までの手荷物配送サービスとゆいレール乗車券のセット券」の販売を沖縄MaaSで開始する想定。
旅程の往路だけでなく復路にもサービスを拡大することで、ゆいレール車内の更なる混雑緩和（輸送効率改善）に伴うゆいレールの利用増加や
手ぶら観光の実現に伴う那覇市・浦添市での観光最終日の活動活性化等に繋げたい狙い。
沖縄MaaSサービスについては2020年から継続しており、次年度以降も継続して共創パートナーで資金を拠出し継続する予定。

資金面	沖縄MaaSの継続及び新サービス提供に伴うシステム構築費・運用費等は適宜共創パートナー側で資金を拠出
人材面（運転手の確保）	ゆいレールの運転手の確保については特段問題なし。当該事業をコーディネートする人材として継続して関与する